

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	851,287,780	流動負債	688,794,000
現金及び預金	35,492,473	トレーディング商品	2,474
預託金	314,806,752	デリバティブ取引	2,474
顧客分別金信託	314,800,000	約定見返勘定	1,023,093
その他の預託金	6,752	信用取引負債	270,935,602
トレーディング商品	2,193,503	信用取引借入金	208,367,192
商品有価証券等	2,166,117	信用取引貸証券受入金	62,568,409
デリバティブ取引	27,386	有価証券担保借入金	55,825,474
信用取引資産	467,792,827	有価証券貸借取引受入金	55,825,474
信用取引貸付金	456,543,899	預り金	20,612,541
信用取引借証券担保金	11,248,927	受入保証金	314,283,793
有価証券担保貸付金	7,106,712	短期借入金	20,000,000
借入有価証券担保金	101,821	未払金	412,551
現先取引貸付金	7,004,890	未払費用	2,008,071
立替金	186,789	未払法人税等	3,087,189
短期差入保証金	16,567,219	前受金	434,457
前払費用	291,878	役員賞与引当金	168,750
未収収益	3,699,132	固定負債	50,029,722
繰延税金資産	585,367	社債	50,000,000
の引当金	2,830,447	長期預り保証金	29,722
貸倒引当金	△ 265,322	特別法上の準備金	6,157,884
固定資産	20,518,632	証券取引責任準備金	6,157,884
有形固定資産	321,127	負債合計	744,981,608
建物	65,614	純資産の部	
器具・備品	218,407	株主資本	126,010,307
土地	37,104	資本金	47,864,185
無形固定資産	4,106,742	資本剰余金	46,636,114
のれん	91	資本準備金	13,636,114
ソフトウェア	3,814,524	その他資本剰余金	33,000,000
ソフトウェア仮勘定	279,713	利益剰余金	31,510,007
その他	12,412	その他利益剰余金	31,510,007
投資その他の資産	16,090,762	別途積立金	105,671
投資有価証券	8,321,910	繰越利益剰余金	31,404,335
関係会社株	5,435,277	評価・換算差額等	969,731
資産	38,630	その他有価証券評価差額金	969,731
長期差入保証金	281,321	純資産合計	126,980,038
長期前払費用	37,472	負債・純資産合計	871,961,646
繰延税金資産	1,975,046		
の引当金	197,568		
貸倒引当金	△ 196,464		
繰延資産	155,233		
株式交付費	84,387		
社債発行費	70,846		
資産合計	871,961,646		

損 益 計 算 書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	33,031,099	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,626,530	
金 融 収 益	15,507,653	
そ の 他 の 営 業 収 益	400,587	51,565,871
金 融 費 用		3,740,602
純 営 業 収 益		47,825,269
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		24,733,263
営 業 利 益		23,092,006
営 業 外 収 益		517,932
営 業 外 費 用		463,378
経 常 利 益		23,146,559
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	364	
固 定 資 産 売 却 益	3,891	4,255
特 別 損 失		
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	1,595,125	
減 損 損 失	52,895	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	11,909	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	942	1,660,871
税 引 前 当 期 純 利 益		21,489,944
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,985,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 259,978	8,725,021
当 期 純 利 益		12,764,923

株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本									株主資本計 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計			
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日 残高	46,874,835	32,646,764	13,000,000	45,646,764	116,271	105,671	23,778,248	24,000,191	116,521,790	
事業年度中の変動額										
新株の発行	989,350	989,350		989,350					1,978,700	
資本準備金の減少		△20,000,000	20,000,000	—					—	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					△ 779		779	—	—	
固定資産圧縮積立金の取崩し					△115,491		115,491	—	—	
剰余金の配当(注)							△ 5,030,107	△ 5,030,107	△ 5,030,107	
役員賞与(注)							△ 225,000	△ 225,000	△ 225,000	
当期純利益							12,764,923	12,764,923	12,764,923	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	989,350	△19,010,649	20,000,000	989,350	△116,271	—	7,626,087	7,509,816	9,488,516	
平成19年3月31日 残高	47,864,185	13,636,114	33,000,000	46,636,114	—	105,671	31,404,335	31,510,007	126,010,307	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	774,951	774,951	117,296,742
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,978,700
資本準備金の減少			—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
剰余金の配当(注)			△ 5,030,107
役員賞与(注)			△ 225,000
当期純利益			12,764,923
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	194,779	194,779	194,779
事業年度中の変動額合計	194,779	194,779	9,683,296
平成19年3月31日 残高	969,731	969,731	126,980,038

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

注 記 事 項

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

- (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

- ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

- ② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

- (2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却額を計算しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

- (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は168,750千円減少しております。

(3) 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

① 株式交付費

3年間で每期均等額を償却しております。

ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る費用以外の株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(会計方針の変更)

実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、企業規模の拡大のためにする資金調達などの財務活動に係る費用以外の株式交付費は、繰延資産に計上せず、支出時に費用として処理しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26,455千円減少しております。

なお、従来「新株発行費」については、「株式交付費」として記載しております。

② 社債発行費

3年間で每期均等額を償却しております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上しております。

[重要な会計方針の変更]

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は126,980,038千円であります。

[表示方法の変更]

貸借対照表

前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を19,554,376千円差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 530,316千円

3. 関係会社に対する短期金銭債権 327,532千円

関係会社に対する長期金銭債権 35,924千円

関係会社に対する短期金銭債務 28,901千円

関係会社に対する長期金銭債務 3,738千円

4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

証券取引責任準備金 証券取引法第51条

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引	68,304千円
営業取引以外の取引高	592,841千円

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）

貸倒引当金損金算入限度超過額	95,895
保有有価証券評価損否認	81,891
未払事業所税	1,550
未払事業税	248,301
広告宣伝費否認	85,766
立替金	3,941
役員賞与引当金繰入額否認	68,664

繰延税金資産合計（流動）	586,010
--------------	---------

繰延税金負債（流動）

その他	643
繰延税金負債合計（流動）	643
繰延税金資産純額（流動）	585,367

繰延税金資産（固定）

貸倒引当金損金算入限度超過額	65,979
証券取引責任準備金繰入額否認	2,505,643
保有有価証券評価損否認	16,354
減価償却費損金算入限度超過額	2,390
長期前払費用償却超過額	3,102
ゴルフ会員権評価損否認	2,266
土地減損損失	21,522
その他	23,076

繰延税金資産合計（固定）	2,640,336
--------------	-----------

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	665,290
繰延税金負債合計（固定）	665,290
繰延税金資産純額（固定）	1,975,046

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の注記を省略しております。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてオンライン証券取引システム用サーバー等があります。

- | | |
|---------------------------------|--------------|
| 1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額 | 10,921,706千円 |
| 2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 | 4,026,421千円 |
| 3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 | 7,022,634千円 |

[1株当たり情報に関する注記]

- | | |
|------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 39,824円47銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 4,034円64銭 |

[重要な後発事象に関する注記]

1. SBI証券㈱との合併について

当社は、平成19年4月26日開催の取締役会において決議の上、SBI証券㈱（以下、「SBI証券」といいます。）との間で、当社を合併存続会社、SBI証券を合併消滅会社とする吸収合併に関し、同日付の合併契約書を締結致しました。

なお、本合併は、会社法第796条第3項の規定（簡易合併）により、当社においては合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(1) 合併の目的

当社はオンライン専業証券として最大の顧客基盤を有し、平成19年3月31日現在で顧客口座数は1,405,897口座、平成19年3月期の個人委託売買代金におけるシェアは29.4%※に及び、国内株式市場において高い存在感を示しております。またコーポレートビジネスにおいても、新規上場株式の引受やM&A仲介業務などのインベストメント・バンキング業務全般を積極的に拡大することにより、個人投資家と企業の橋渡し役としての役割を担っております。※東証統計資料、JASDAQ統計資料等公表資料より当社にて集計。

SBI証券は主に対面販売によりサービスを提供しており、全国27店舗に約250名の営業員を展開しております。当社が主に20歳代から40歳代までのオンライン取引を行う投資家を中心顧客としているのに対し、SBI証券は50歳以上の富裕層を中心顧客としており、その強い販売力でSBIグループのブローカレッジ&インベストメント・バンキング業務の一翼を担っております。

これまで当社とSBI証券は引受業務などで協調関係にありましたが、このたびの合併によって日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせることでより高度なサービスを提供するという、これまでにない新たな事業モデルを積極的に追求することで、オンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大してまいります。

現在の当社のお客様の約6,500人の方が預り資産5,000万円以上のお客様であり、このようなお客様が持つ資産運用ニーズに対して、今後は営業員がお客様の資産状況や運用方針に沿って投資プラン及び金融商品を提供するプライベートバンキング業務への取組みの検討も可能となります。

また、SBI証券の持つ対面販売チャネルの強みを活かすことにより、オンライン証券の販売力だけでは販売期間などの問題により限界があった既上場会社の公募増資などの業務を積極的に展開していくことが可能になり、コーポレートビジネスの拡大にも大きな貢献が期待できます。

さらに、これまで各社がそれぞれに管理していた証券バックオフィスシステムを統合することで、大幅なコスト削減の実現を目指してまいります。

(2) 合併する相手会社の名称

SBI証券㈱

(3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、SBI証券は解散致します。

- (4) 合併後の会社の名称
S B I イー・トレード証券(株)

(5) 合併比率

会社名	S B I イー・トレード証券(株)	S B I 証券(株)
合併比率	1	0.255

- (6) 合併により発行する株式の種類及び数
普通株式 259,733株

(7) 増加すべき資本金・準備金・剰余金の額

当社が合併により増加する資本金、準備金及び剰余金の額は、次のとおりとします。

- ① 資本金 0円
- ② 資本準備金 0円
- ③ 資本剰余金 会社計算規則第58条第1項第3号ロに掲げる額から同号ハに掲げる額を減じて得た額
- ④ 利益準備金 0円
- ⑤ 利益剰余金 会社計算規則第58条第1項第5号ロに掲げる額

(8) 引き継ぐ資産・負債の額

S B I 証券は、平成19年3月31日における貸借対照表その他同日における計算書類を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産・負債及び権利義務を効力発生日において当社に引き継ぎます。

ただし、S B I 証券が発行した新株引受権付社債に係る新株引受権に基づくS B I 証券の義務を当社は引き継ぎません。

- (9) 相手会社の主な事業の内容
証券業

(10) 相手会社の規模

決 算 期	平成19年3月期
営 業 収 益	8,013,089千円
純 営 業 収 益	7,833,777千円
当 期 純 利 益	2,282,868千円
資 産 の 額	61,687,715千円
負 債 の 額	36,548,310千円
純 資 産 の 額	25,139,404千円
従 業 員 数	370名

(11) 合併の時期

合併の効力発生日は、平成19年10月1日であります。

2. トレードウィン㈱との株式交換契約締結について

当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において決議の上、トレードウィン㈱（以下、「トレードウィン」といいます。）との間で、株式交換により、トレードウィンを当社の完全子会社とする株式交換契約書を締結致しました。

(1) 株式交換の目的

当社はオンライン専門証券として、インターネットを通じて個人投資家に様々な金融商品の提供を行っております。そのため、システムの安定稼働は重要な生命線であると認識しており、お客様が安心してお取引できるシステム環境を維持しながら、事業やサービスの拡大を図って行くために積極的なシステム増強を行ってまいりました。トレードウィンは証券バックオフィスシステム構築に優れ、これまでも当社外国株式取引サービスのバックオフィスシステム構築において取引関係があります。

今回決定致しました平成19年7月9日付の株式交換による完全子会社化を通じて、これまで以上に強固なシステム開発体制を構築し迅速かつ適切なサービス展開をすることで、業界における競争力を高め、企業価値の一層の向上を図ることが可能になると考えております。

(2) 株式交換の時期

株式交換の日程

平成19年5月17日	株式交換契約書締結
平成19年6月8日	株式交換承認臨時株主総会（トレードウィン）
平成19年7月9日	株式交換の効力発生日
平成19年7月9日	株式交付日

会社法第796条第3項の規定（簡易株式交換）により、当社は株主総会の承認を得ないで株式交換を行ないます。

(3) 株式交換の方法及び内容

会 社 名	ト レ ード ウ ィ ン (株)	S B I イ ー ・ ト レ ード 証 券 (株)
交 換 比 率	1	1.859

当社は、本株式交換に際して普通株式8,462株を発行し、トレードウィンの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.859株を交付致します。

(4) 増加すべき資本金・準備金・剰余金の額

- ① 資 本 金 0円
- ② 資 本 準 備 金 会社計算規則第68条第1項第2号ロ(2)に規定する額
- ③ 利 益 準 備 金 0円

(5) 株式交換先の概要

主 な 事 業 の 内 容	金融機関向けシステムとソリューションの提供
設 立 年 月 日	平成12年6月21日
本 店 所 在 地	東京都中央区築地一丁目12番6号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 内山 昌秋
資 本 金 の 額	347百万円（平成18年12月31日現在）
総 資 産	927百万円（平成18年12月31日現在）
純 資 産	827百万円（平成18年12月31日現在）

3. トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)の株式取得及び同社との株式交換契約締結について

当社は、平成19年5月17日開催の取締役会において決議の上、トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)（以下、「トレーダーズフィナンシャルシステムズ」といいます。）を、当社の完全子会社とする株式交換契約書を同社との間で締結致しました。

(1) 株式交換の目的

当社はオンライン専門証券として、インターネットを通じて個人投資家に様々な金融商品の提供を行っております。そのため、システムの安定稼働は重要な生命線であると認識しており、お客様が安心してお取引できるシステム環境を維持しながら、事業やサービスの拡大を図っていくために積極的なシステム増強を行ってまいりました。トレーダーズフィナンシャルシステムズはモバイル等フロントシステム構築に優れ、平成19年3月30日には株式を一部取得しております。

今回決定致しました平成19年7月9日付の株式交換による完全子会社化を通じて、これまで以上に強固なシステム開発体制を構築し迅速かつ適切なサービス展開をすることで、業界における競争力を高め、企業価値の一層の向上を図ることが可能になると考えております。

なお、トレードウィンとトレーダーズフィナンシャルシステムズの完全子会社化に伴い、トレードウィンが保有するトレーダーズフィナンシャルシステムズ株式4,955株（50.05%）を事前に譲受け、平成19年7月2日付で当社の連結子会社と致します。

(2) 株式交換の時期

株式交換の日程

平成19年5月17日	株式交換契約書締結
平成19年6月5日	株式交換承認臨時株主総会 (トレーダーズフィナンシャルシステムズ)
平成19年7月9日	株式交換の効力発生日
平成19年7月9日	株式交付日

会社法第796条第3項の規定（簡易株式交換）により、当社は株主総会の承認を得ないで株式交換を行ないます。当社が所有する株式に対しては、割当交付は行いません。

(3) 株式交換の方法及び内容

会 社 名	トレーダーズフィナンシャルシステムズ㈱	S B I イー・トレード証券(株)
交 換 比 率	1	0.520

当社は、本株式交換に際して普通株式1,541株を発行し、トレーダーズフィナンシャルシステムズの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.520株を交付致します。

(4) 増加すべき資本金・準備金・剰余金の額

- ① 資 本 金 0円
- ② 資 本 準 備 金 会社計算規則第68条第1項第2号ロ(2)に規定する額
- ③ 利 益 準 備 金 0円

(5) 株式交換先の概要

主 な 事 業 の 内 容	金融システム開発・販売・運用
設 立 年 月 日	平成16年6月1日
本 店 所 在 地	東京都港区六本木一丁目7番27号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 中尾 哲也
資 本 金 の 額	495百万円 (平成19年3月31日現在)
総 資 産	949百万円 (平成19年3月31日現在)
純 資 産	508百万円 (平成19年3月31日現在)